

瀬戸市下水道事業経営戦略【概要版】

計画期間：令和3年度～令和12年度

第1章 経営戦略策定の概要

本市の下水道事業は昭和42年に事業着手し、生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水防除、公共用水域の水質保全を目的に事業を推進しています。今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や高度経済成長期に整備を進めてきた施設の老朽化など、下水道事業を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されるため、より一層の経営基盤強化と財政マネジメント向上を目的として、中長期的な経営の基本方針となる経営戦略を策定します。経営戦略の計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

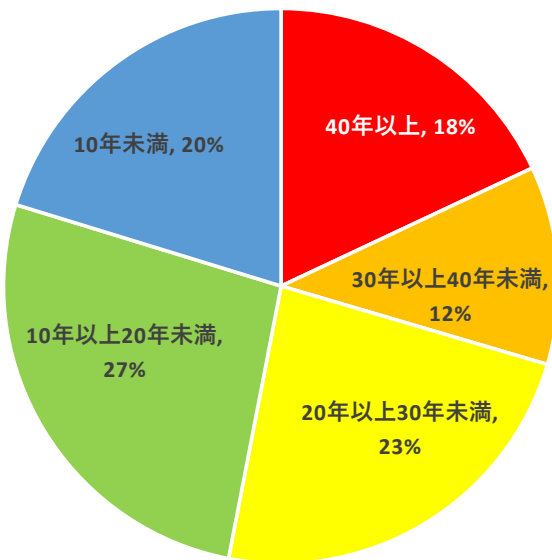
第2章 現状分析

【下水道事業の状況】

計画区域面積 (ha)		区域内人口 (人)	
西部	水野	西部	水野
2,143.1	789.3	94,820	17,537

【管渠の老朽化】

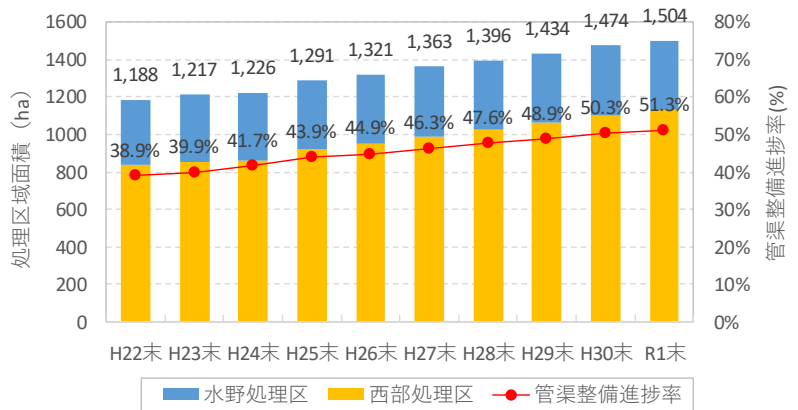
10年以内に標準耐用年数の50年を経過する管渠の割合は18%



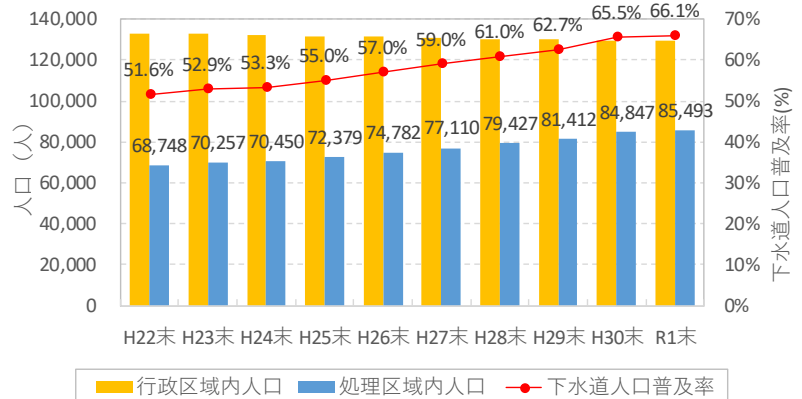
管渠布設からの経過年数

【管渠整備の状況】

・管渠整備進捗率 51.3%(令和元年度末)



・下水道人口普及率 66.1%(令和元年度末)



第3章 経営分析

7つの経営指標において、愛知県平均と比較団体平均と比較して経営分析をしています。

経営指標	単位	瀬戸市	比較団体平均 [※]	愛知県平均
①進捗率(現在処理区域内人口/全体計画人口)	%	70.1	90.4	74.2
②下水道使用料	円	1,728	2,041	2,051
③経常収支比率	%	100.1	107.6	91.0
④経費回収率	%	71.4	79.4	76.8
⑤汚水処理原価(公費負担分控除前)	円/m ³	169	214	241
⑥水洗化率	%	87.1	93.2	81.7
⑦企業債残高対事業規模比率	%	1,072.2	758.9	1,009.2

※比較団体：<指標①、③、⑤、⑥、⑦> 取手組合、日高市、尾張旭市、亀岡市、福津市、長与町

※比較団体：<指標②、④> 春日井市、尾張旭市、日進市、長久手市

第4章 経営の基本方針と具体的な取組

基本方針

快適な生活環境・水環境の創出

効率的・効果的で持続可能な下水道事業

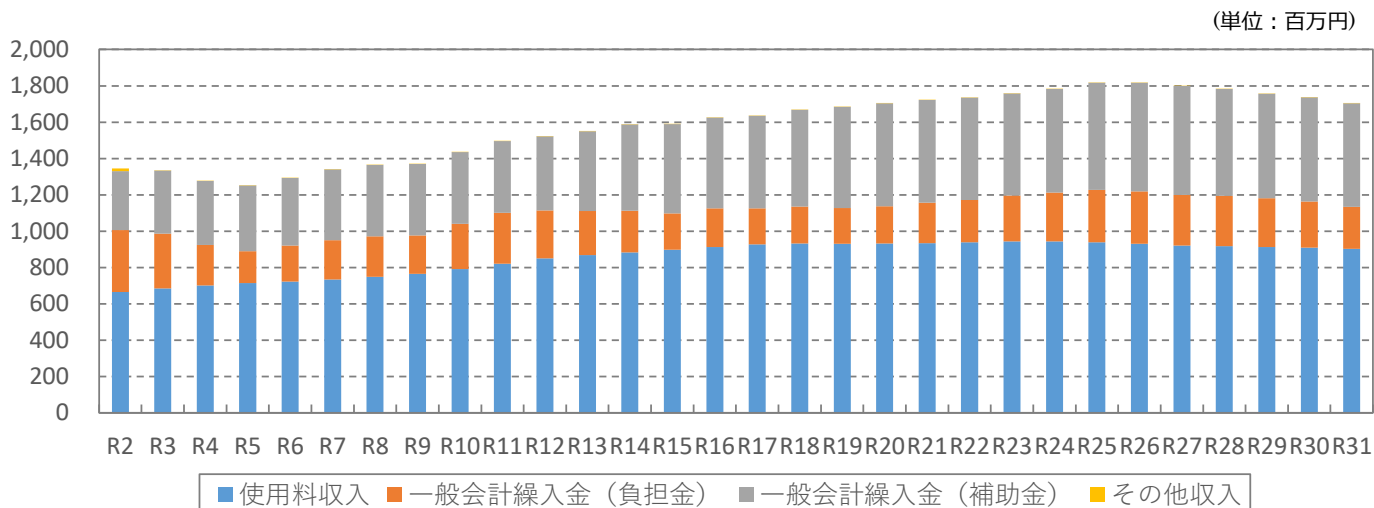
具体的な取組

- 汚水処理区域の拡大
- 効率的な維持修繕
- 適正な使用料体系の設定
- 水野浄化センターの耐震化
- 西部・水野浄化センターの整備
- 下水道計画区域の見直し
- 支出の抑制・平準化
- 危機管理体制の強化
- 施設整備コストの縮減
- 水洗化率の向上
- 民間活力導入の増進

第5章 投資・財政計画

【収支ギャップ】

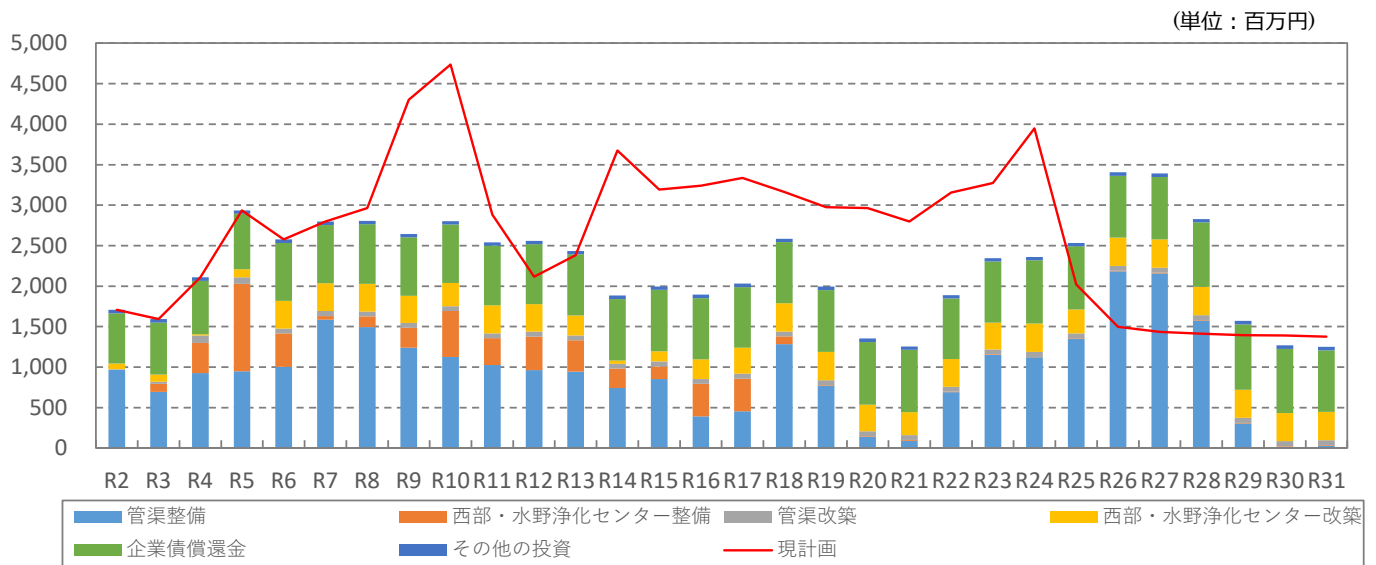
一般会計繰入金(補助金)は、本来、下水道使用料で賄うべき部分であり、経費回収率の改善と経営の健全性の観点から解消すべき収支ギャップとなります。



収益的収支の見通し

【資本的収支の改善】

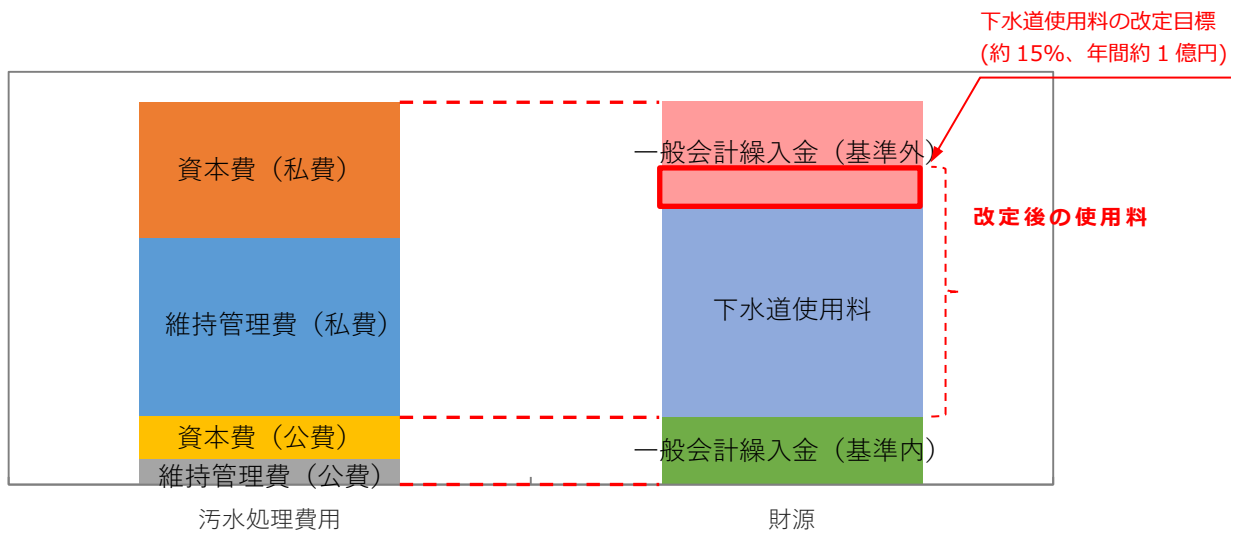
下水道計画区域の見直し、整備スケジュールの見直しにより資本的支出の改善を図ります。



【収益的収支の改善】

汚水処理に係る費用は、公費（市が負担する経費）と私費（下水道使用料として使用者が負担する費用）に分けられますが、現状は私費の一部を一般会計から繰り入れ（基準外繰入）ています。

経費回収率を改善し、経営の健全化を図るため、毎年度の決算状況や一般会計からの繰入金の見通しを踏まえながら、下水道使用料の改定に取り組みます。



汚水処理費用の負担内訳と財源内訳の概念

第6章 経営戦略の事後検証・更新に関する事項

- ◆経営戦略に掲げる基本方針と具体的な取組の実現に向け、経営指標に基づく進捗管理を実施し、計画との乖離の発生原因、影響などを分析、検証します（PDCA サイクル）。
- ◆見直し（ローリング）については5年を目途に行い、必要に応じて目標の見直しなどを行います。